

町長施政方針



はじめに

令和6年元日に、最大震度7の「能登半島地震」が発生しました。震災で亡くなられた方々のご冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被害に見舞われ厳しい生活を送られている方々にお見舞い申し上げます。また、元日から今もなお続く余震の恐怖の中、救援と復旧に身を捧げる方々への感謝と敬意を表し、1日も早い復旧・復興を願います。

この度の地震では、ライフラインの甚大な損傷、大規模火災・津波被害などの被害が広域にわたって発生し、集落の孤立など、高齢化率の高い地域への影響も極めて大きかったといえます。平成以降、日本国内では「阪神淡路大震災」をはじめ、現在まで16件の大規模な地震が発生しています。また、平成26年に政府の地震調査委員会が首都直下地震の発生確率を「今後30年で70%」と発表してからすでに10年経過しており、一層の警戒を要する状況になっていきます。常に誰もが災害にあう立場になりうることを自覚し、互いに助け合う・協力し合うという気持ちを持つとともに、行政としても防災のあり方を見直すことも必要と考えます。

国際情勢に目を向ければ、ロシアのウクライナ侵攻や、昨年10月に勃発したイスラエル・ハマス戦争により、多くの人命が失われています。中国や北朝鮮をめぐる問題の解決も、我が国が直面する課題です。国際社会の秩序・安定を望むばかりです。

経済分野では、エネルギーや肥料・飼料などの価格が世界的に高騰し、物価高は国民生活に多大な影響をもたらしています。政府は、物価高を上回る所得の実現を目指し、賃上げを生み出す企業の稼ぐ力の強化や、地域経済をけん引する中堅・中小企業への投資支援策を講じています。長く続いたデフレ脱却への扉を開け、国内経済を新たなステージへと移行させるチャンスであり、継続した流れになることを期待しています。地方においては、デジタル新技術の実装や人手不足への対策、若者人口増加を目指した少子化対策等も必要です。

日本の少子化の最大の原因は、非婚化と晩婚化にあります。若者は非正規雇用などによる低所得のため、生活基盤が不安定で結婚できないという現状があります。これに対して政府は「異次元の少子化対策」を打ち出し、今後は国を挙げて「こども・子育て支援加速化プラン」に取り組むこととなります。

さらに、温暖化防止対策も喫緊の課題です。近年は異常気象や自然災害が頻発し、甚大な被害をもたらしており、その一因は地球温暖化だとされています。2100年頃には地球全体の平均気温が1.5〜4度ほど上昇するという予測もあり、気候変動への対策は待ったなしの世界的課題です。温室効果ガスの排出抑制や森林等の二酸化炭素吸収作用の保全・強化に努めるとともに、年々不安定化する気候に適応できるよう、まちの防災・食料・資源などをどう創っていくかが求められることとなります。

令和6年度予算編成

厳しい国内外の社会情勢の中、スクラップを推進しながらも重要施策には選択と集中を行うこと、町民の幸せ感・わくわく感を創出し、現状に向き合い、将来のために一丸となって考えることを職員に指示し、令和6年度予算を編成しました。

町民の暮らしを守り、人口減に立ち向かう『未来投資型』予算

- 1 ポストコロナ時代に向けた取組
- 2 「第2期地方創生総合戦略」やSDGsの目標達成に向けた取組
- 3 日南町DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進
- 4 こどもたちの笑顔輝く、仕事と子育てを両立できるまちを目指して
- 5 移住・定住の促進、観光振興による活力あるまちづくり
- 6 「温室効果ガス排出ゼロを目指すまち」としての取組
- 7 多様な主体との協働・連携
- 8 持続可能な公共施設・インフラ等の適正化
- 9 財政見通しに基づく健全な財政運営と財源確保



物価高騰対策

エネルギー価格や物価の高騰が続き、常態化することが予想される中、国内・町内の経済状況を的確にとらえながら、引き続き国や県の財政支援に町独自の施策を加え、切れ目のない支援を実施します。具体的には、生活困窮世帯への光熱費助成や飼料高騰への畜産酪農支援等を行います。

